

2019年は3年連続上昇ながら、足下の四半期では3期連続低下。2020年上期は特に「飲食店,飲食サービス業」が急落したフード・ビジネス



関連産業の動向

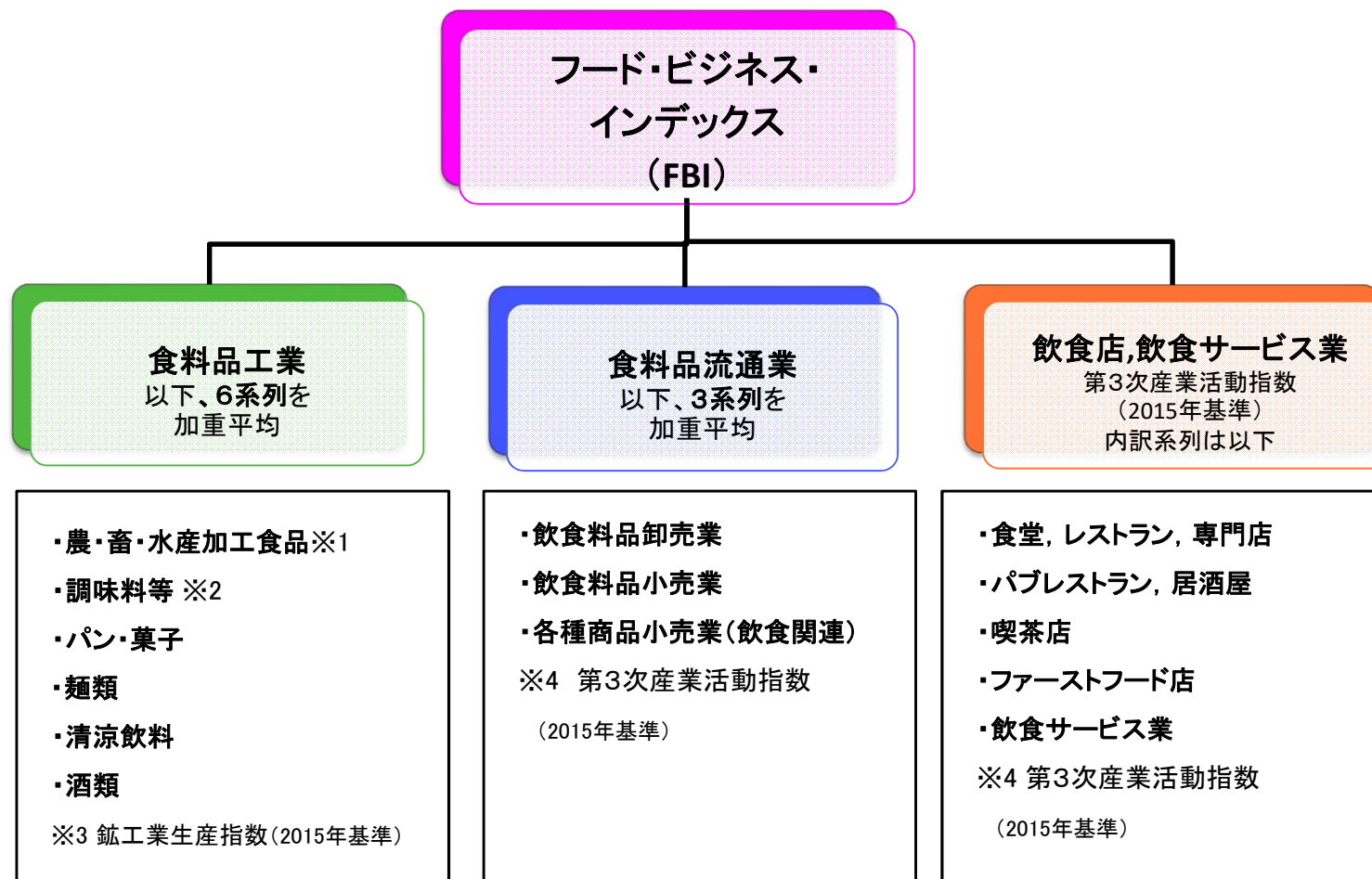
(2015年基準)

FBI 2019年、2020年上期

経済解析室
2020年9月

フード・ビジネス・インデックス (FBI) のしくみ (2015年基準)

- フード・ビジネス・インデックス (FBI) は「食料品工業」、「食料品流通業」、「飲食店、飲食サービス業」の3業態を付加価値額の割合で求めた比で加重平均した指数。



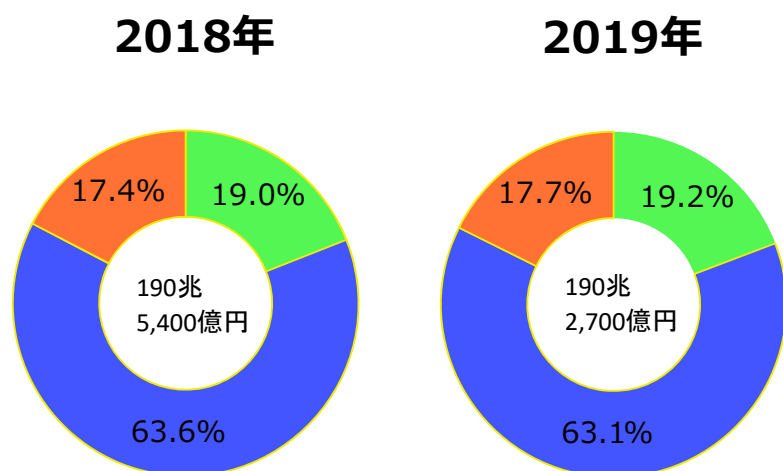
※1 肉加工品、乳製品、水産・野菜食料品。 ※2 食用油脂、調味料、糖類、製粉・調整粉。

※3、4 上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。

(資料)経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

フード・ビジネスの名目事業規模（2018年、2019年、試算値）

- 2019年のフード・ビジネス全体の名目事業規模は、190兆2,700億円。
- 食料品工業が約37兆円、食料品流通業が約120兆円、「飲食店, 飲食サービス業」が約34兆円。



名目事業規模（試算値）		
	2018年	2019年
フード・ビジネス全体	190兆5,400億円	190兆2,700億円
食料品工業	36兆2,400億円	36兆6,000億円
食料品流通業	121兆2,100億円	120兆800億円
食料品関連卸売業	74兆2,200億円	72兆9,400億円
食料品関連小売業	46兆9,900億円	47兆1,400億円
飲食店, 飲食サービス業	33兆900億円	33兆5,900億円

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注2)を参照。

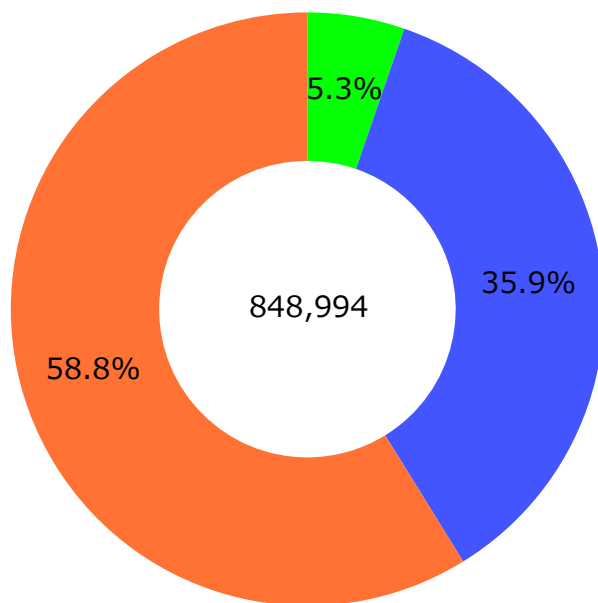
(資料) 経済産業省「工業統計調査」、「商業動態統計調査」、「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、日本銀行「企業物価指数」、日本フードサービス協会「平成30年外食産業市場規模推計について」より作成。(試算値)

フード・ビジネスにおける事業所数（2016年調査）

- 2016年、フード・ビジネスに携わる事業所数は、約85万事業所。
- 「飲食店, 飲食サービス業」が約50万事業所で5割以上を占めている。それに次ぐのは、食料品関連小売業の約25万事業所。

事業所数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店, 飲食サービス業



事業所数（2016年）

フード・ビジネス全体	848,994
■ 食料品工業	44,611
■ 食料品流通業	304,841
食料品関連卸売業	55,971
食料品関連小売業	248,870
■ 飲食店, 飲食サービス業	499,542

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

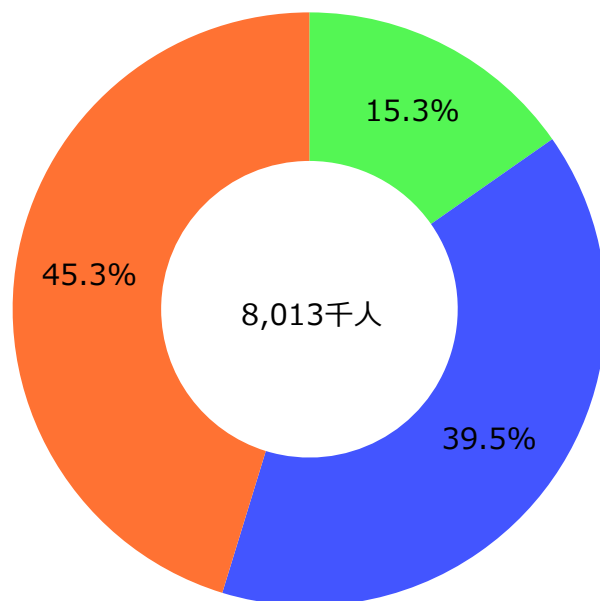
(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

フード・ビジネスにおける従業者数（2016年調査）

- 2016年、フード・ビジネスに従事する従業者数は約801万人。
- 「飲食店, 飲食サービス業」が約363万人、食料品関連小売業が約253万人。

従業者数

■ 食料品工業 ■ 食料品流通業 ■ 飲食店, 飲食サービス業



従業者数（2016年、千人）

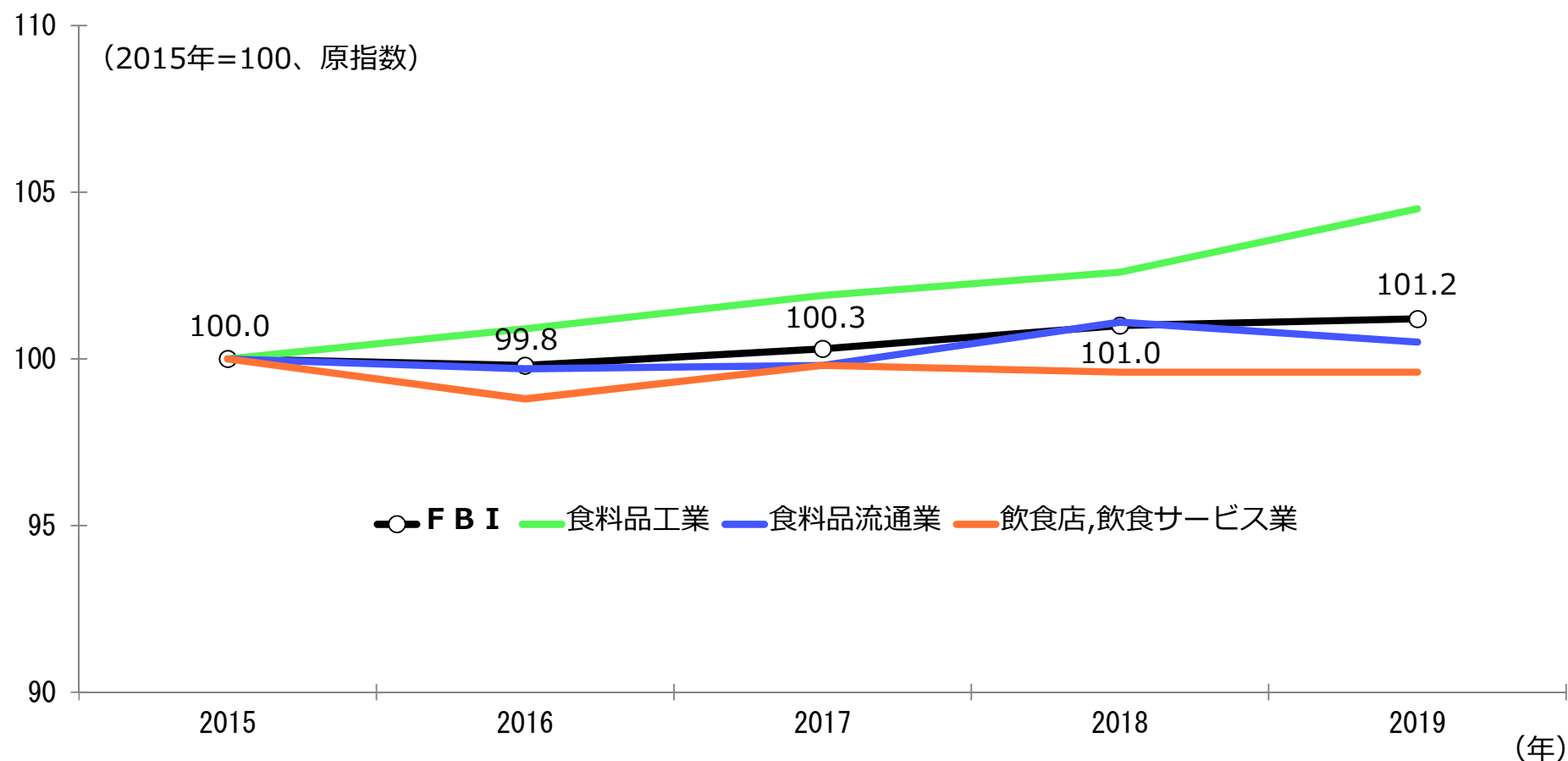
フード・ビジネス全体	8,013
■ 食料品工業	1,222
■ 食料品流通業	3,165
食料品関連卸売業	632
食料品関連小売業	2,533
■ 飲食店, 飲食サービス業	3,626

※上記図表についての詳細は、最終頁【掲載図表の補足事項】の(注3)を参照。

(資料) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサスー活動調査」より作成。

FBI（フード・ビジネス・インデックス）年単位の推移

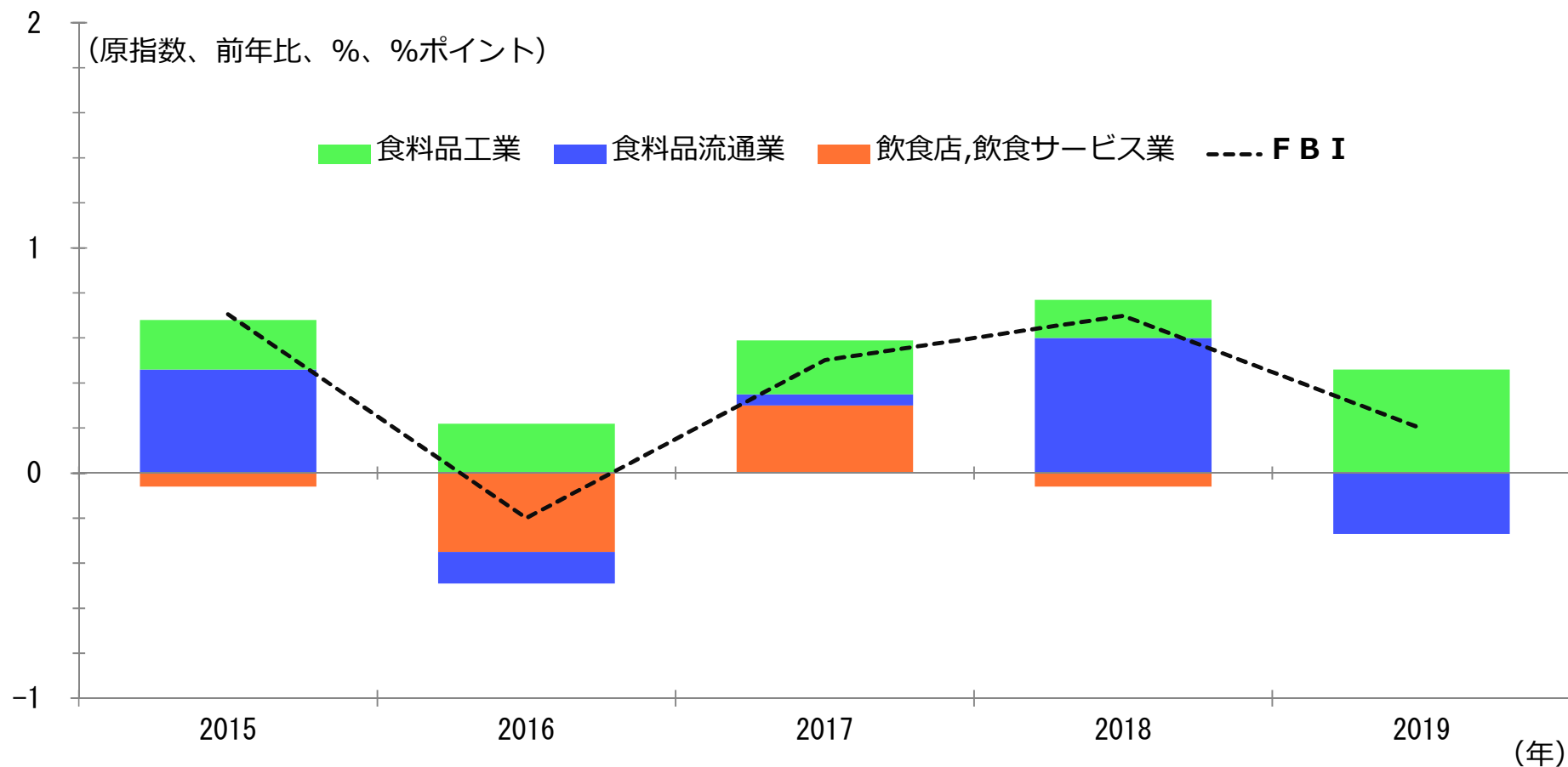
- 2019年のFBIは指数値101.2、前年比0.2%と3年連続の上昇。
- 内訳3業態は、食料品工業は前年比1.9%の上昇、食料品流通業は同-0.6%の低下、「飲食店, 飲食サービス業」は横ばい。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

FBIの前年比伸び率に対する影響度合い

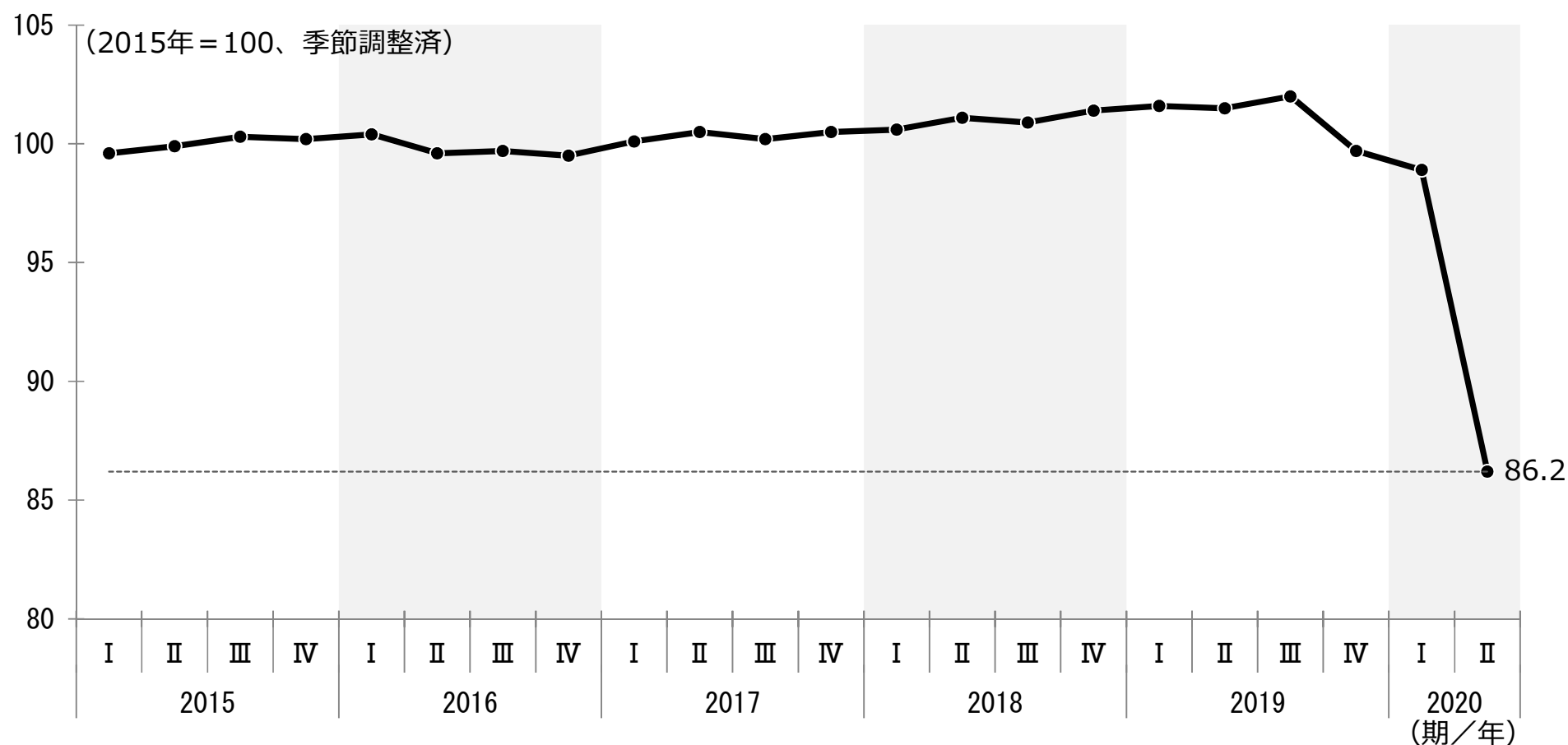
- 2019年のFBIの前年比0.2%上昇に対して、食料品工業が0.5%ポイントの上昇寄与、食料品流通業が-0.3%ポイントの低下寄与。
- 2019年は、食料品工業の上昇の影響が大きかった。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整値）の推移（四半期）

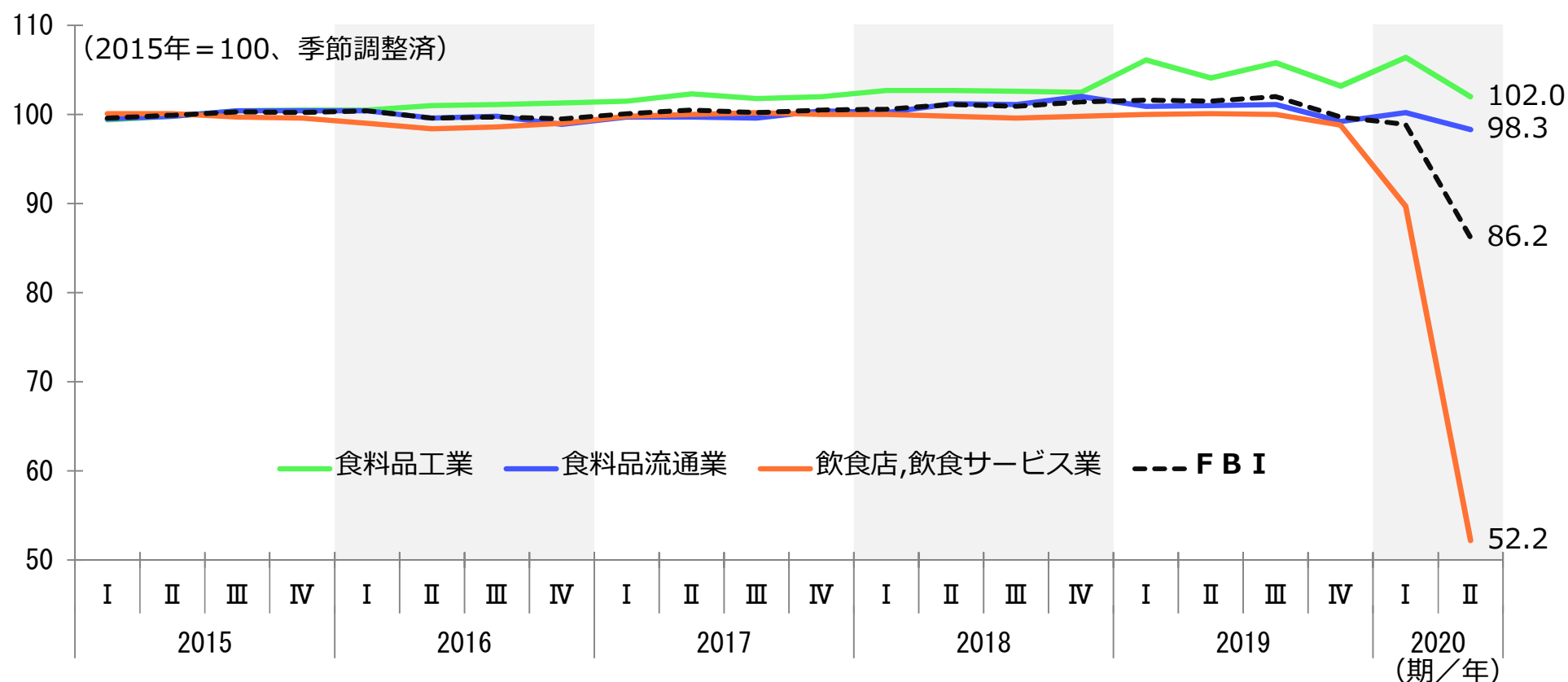
- 2019年のFBIは、第2四半期に3期ぶりの低下。第3四半期の上昇で低下分を取り戻したものの、第4四半期は前期比-2.3%、指数値99.7と大きく低下し、2016年第4四半期(99.5)以来の低水準に。
- 2020年はさらに低下が続き、第2四半期は3期連続低下、前期比-12.8%と急落。指数値86.2は今基準で最低水準。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

F B I（季節調整済）の内訳構成業態の推移（四半期）

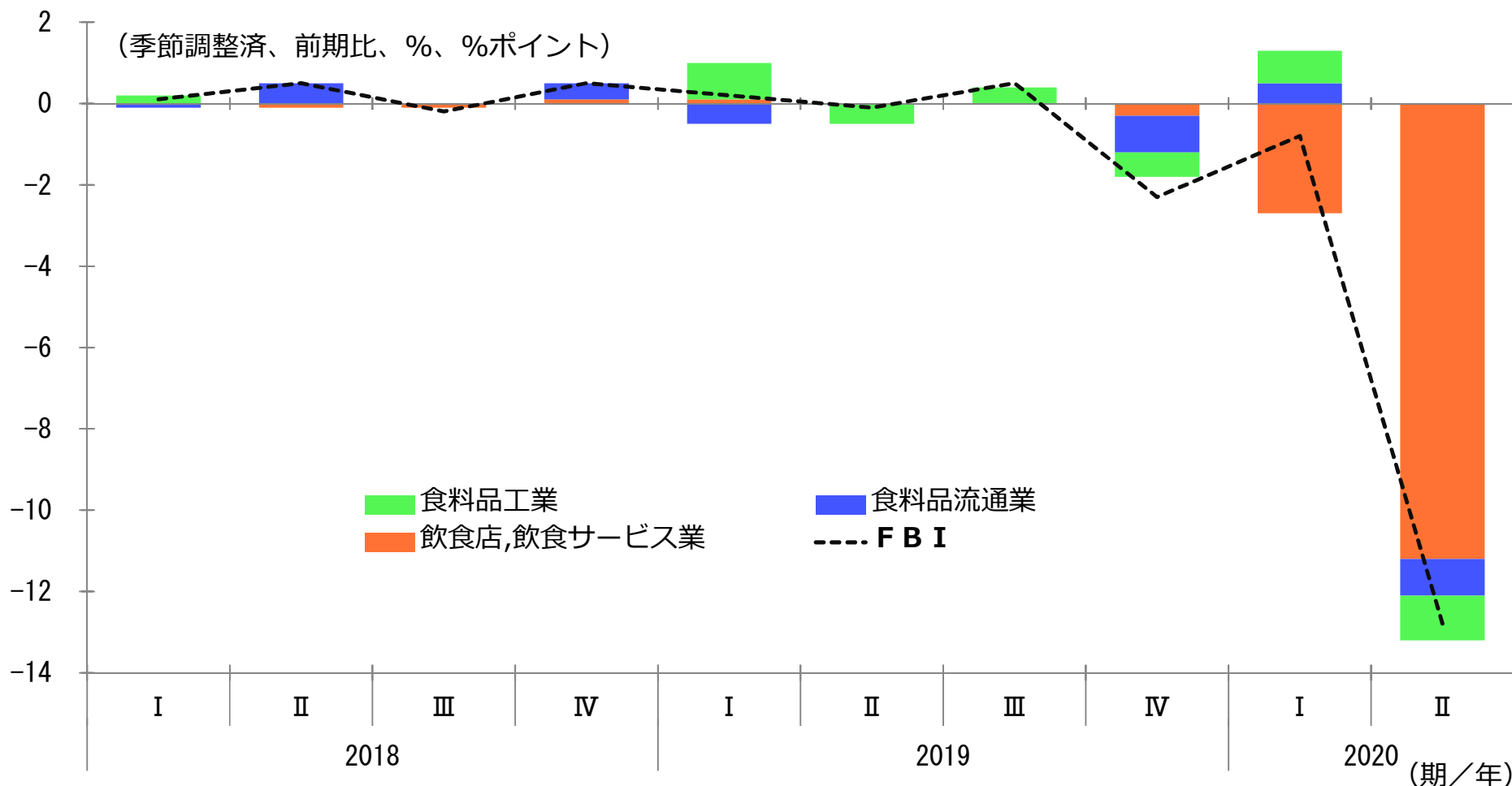
- 2019年の食料品工業は上昇と低下を繰り返し、ならしてみれば上昇傾向。食料品流通業は第1、第4四半期に低下。「飲食店, 飲食サービス業」は第3四半期に4期ぶりに低下し、第4四半期も引き続き低下。
- 2020年は、食料品工業と食料品流通業は第1四半期上昇したものの、第2四半期は低下。「飲食店, 飲食サービス業」は第1四半期に大きく低下、第2四半期はさらに急落。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

FBI（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

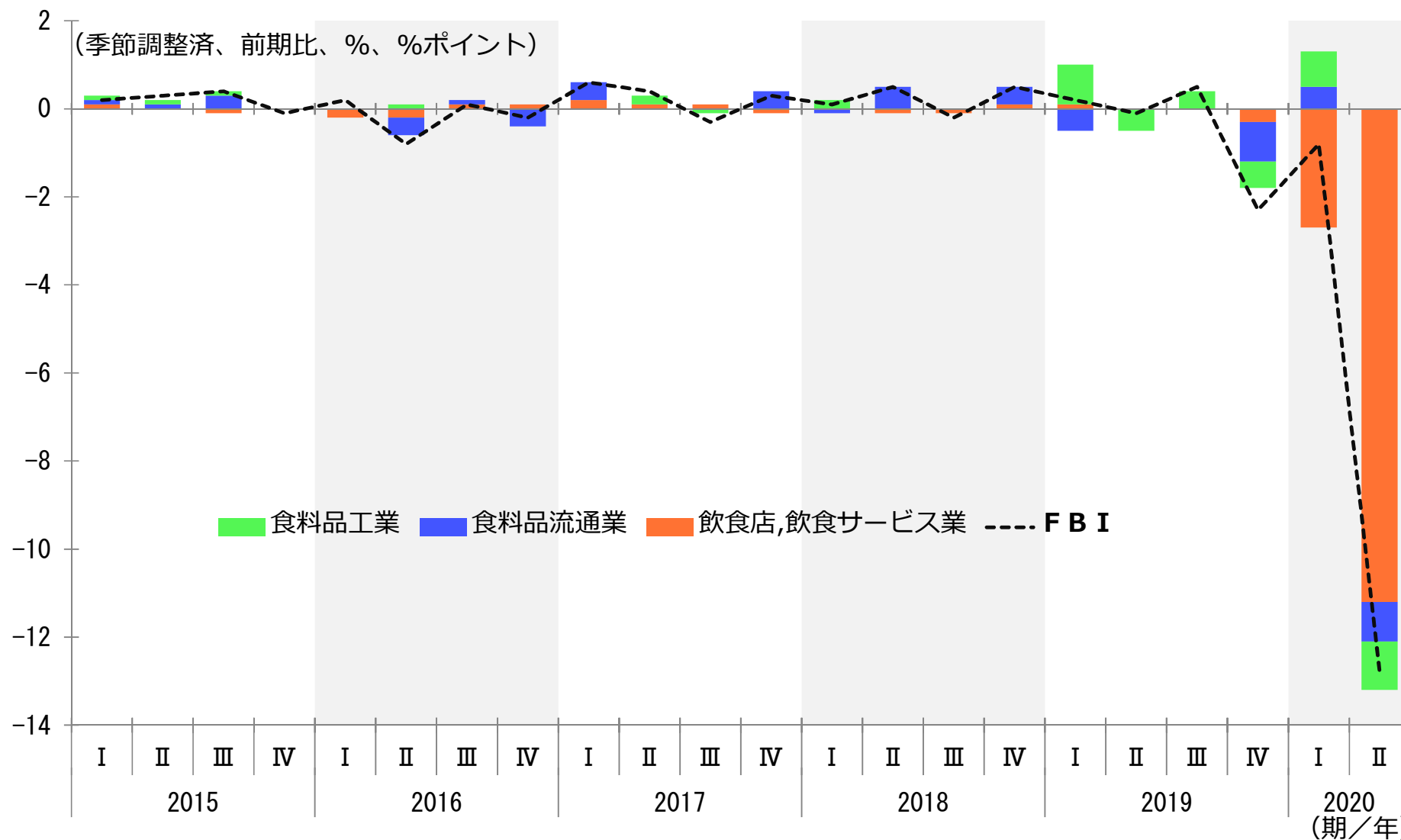
- 2019年は、第3四半期まで食料品工業の上昇・低下の影響が大きく、第4四半期は全業態が低下寄与となったが、特に食料品流通業の影響大。
- 2020年は、第1、第2四半期とも「飲食店, 飲食サービス業」の低下の影響大。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

F B I（季節調整済）の伸び率に対する内訳業種の影響度合い

（過去5年）

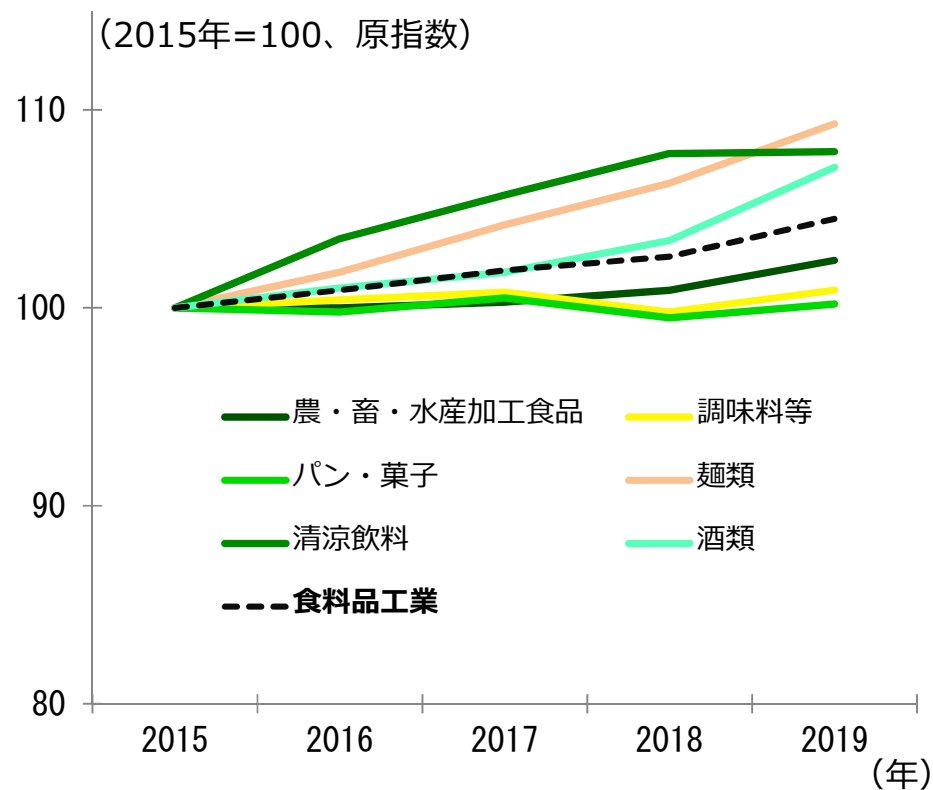


(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」より作成(試算値)。

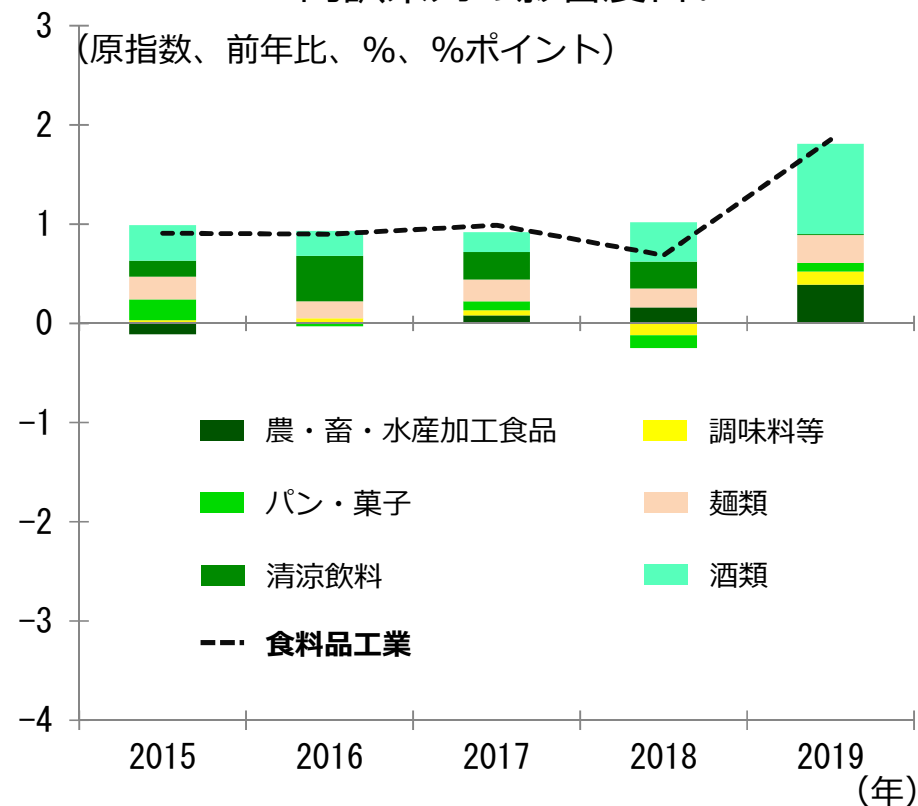
食料品工業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

- 2019年の食料品工業の内訳系列は、すべて前年比上昇。
- 2019年の食料品工業の前年比1.9%上昇に対して、酒類が0.9%ポイント、加工食品が0.4%ポイントの上昇寄与。

指数の推移



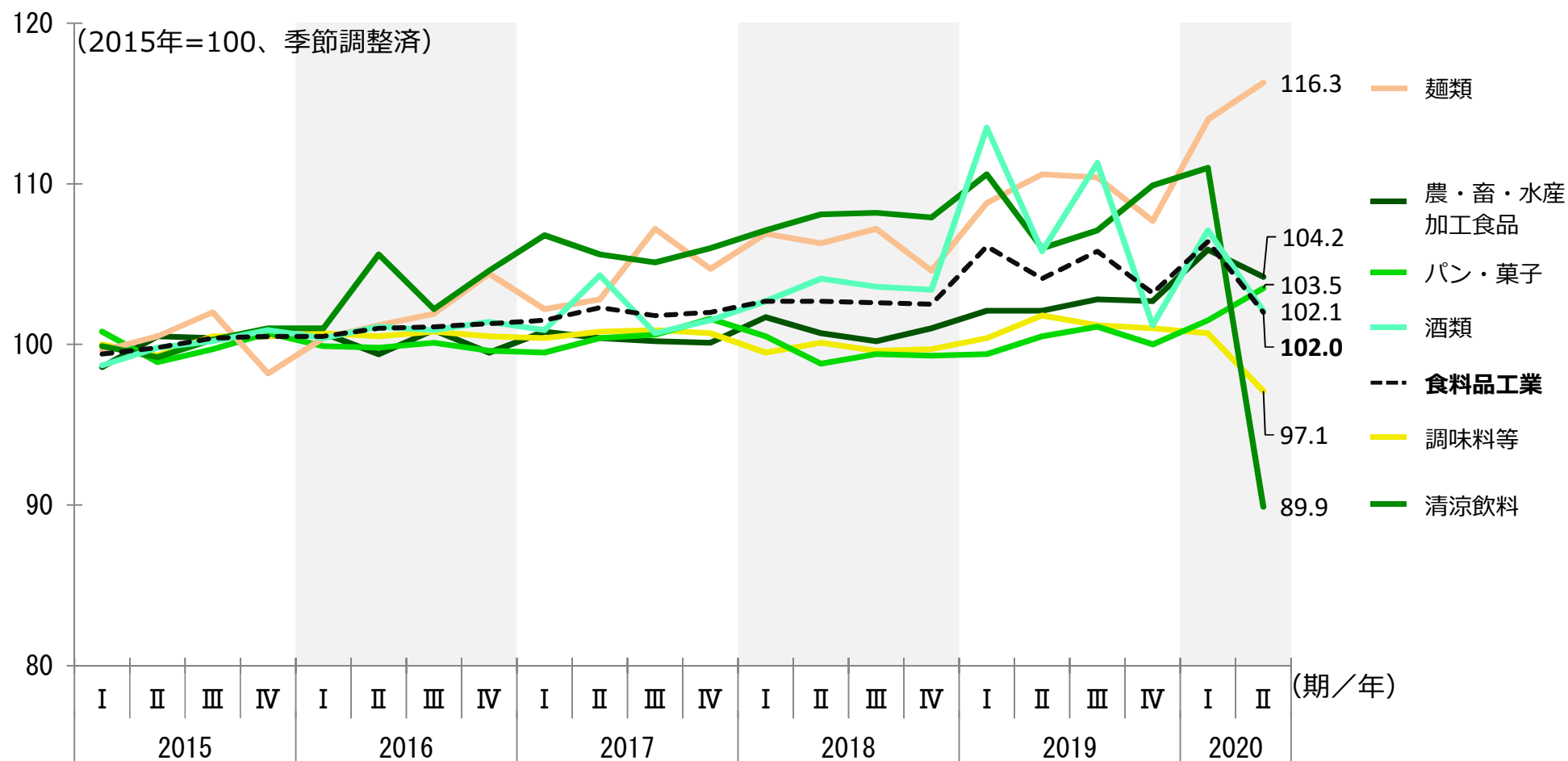
内訳系列の影響度合い



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品工業（季節調整済）内訳系列の推移

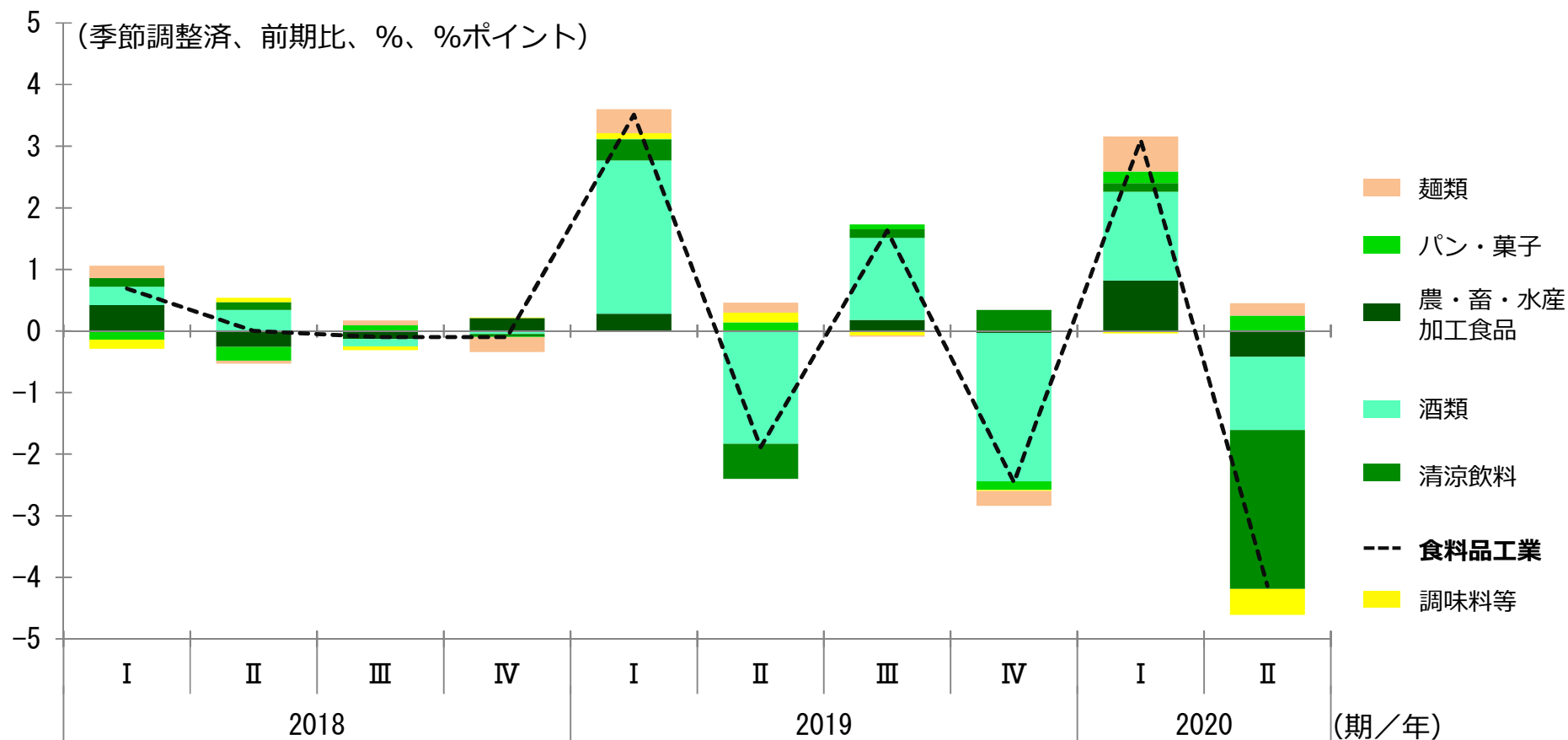
- 2019年の食料品工業は、酒類は乱高下、清涼飲料は第2四半期に低下するもののその後回復、麺類は上期は上昇したものの下期は低下。他3系列は波はあるものの通年では上昇。
- 2020年の第1四半期は調味料等以外が上昇したが、第2四半期には麺類、パン・菓子以外は低下に転じた。特に清涼飲料は急落。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

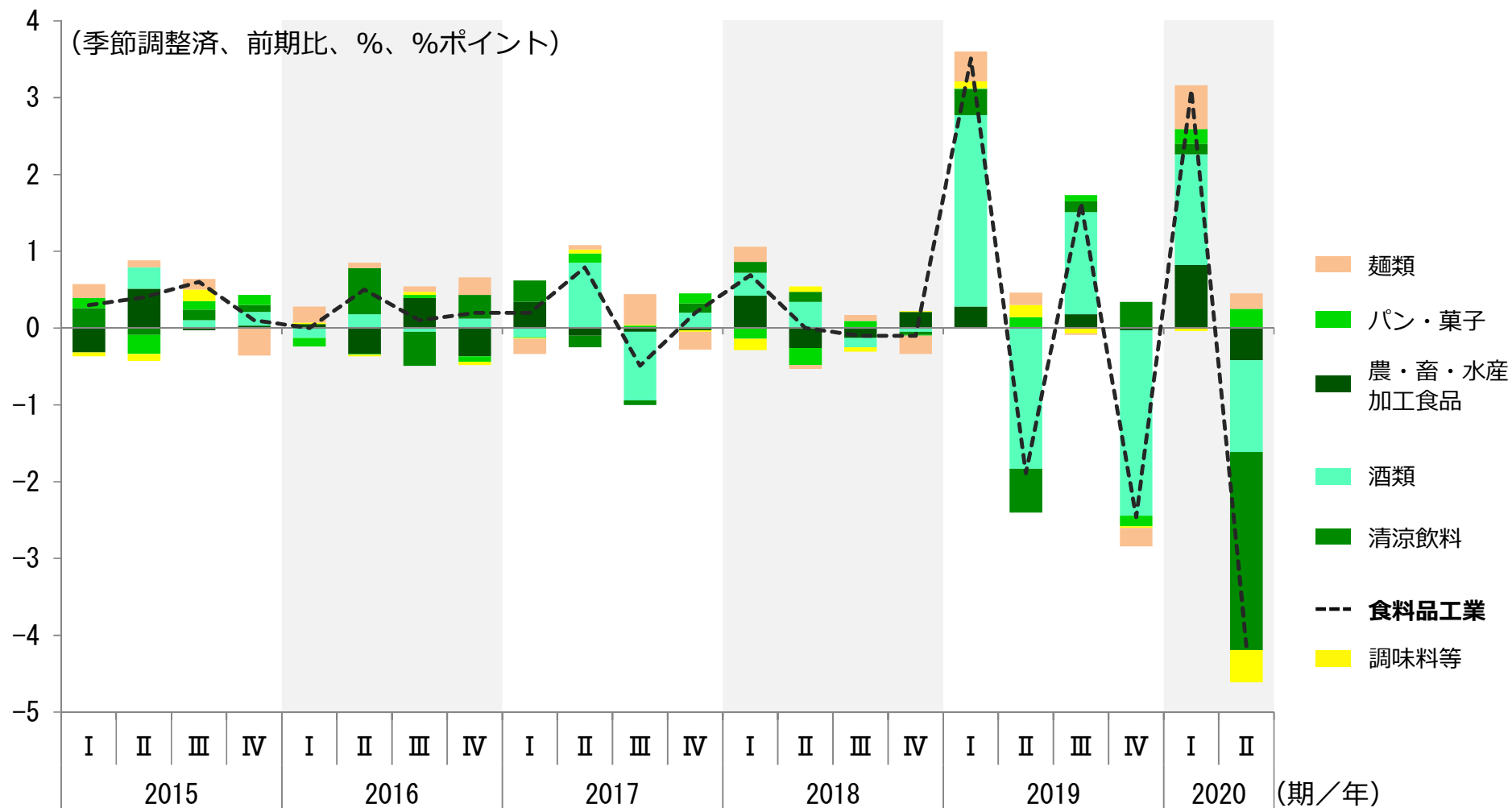
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2019年の食料品工業は、酒類の急上昇と反動減により乱高下。
- 2020年第1四半期は、前期比3.1%上昇に対し、酒類が1.4%ポイント、農・畜・水産加工食品が0.8%ポイントの上昇寄与。第2四半期は前期比-4.1%低下に対し、清涼飲料が-2.6%ポイント、酒類が-1.2%ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

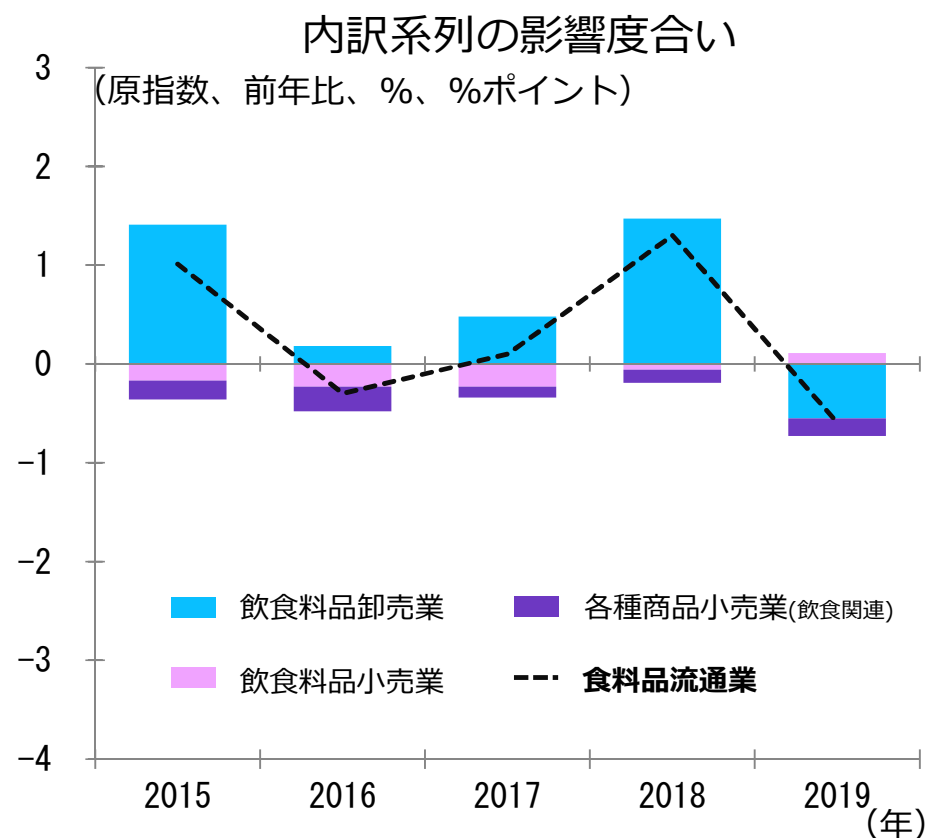
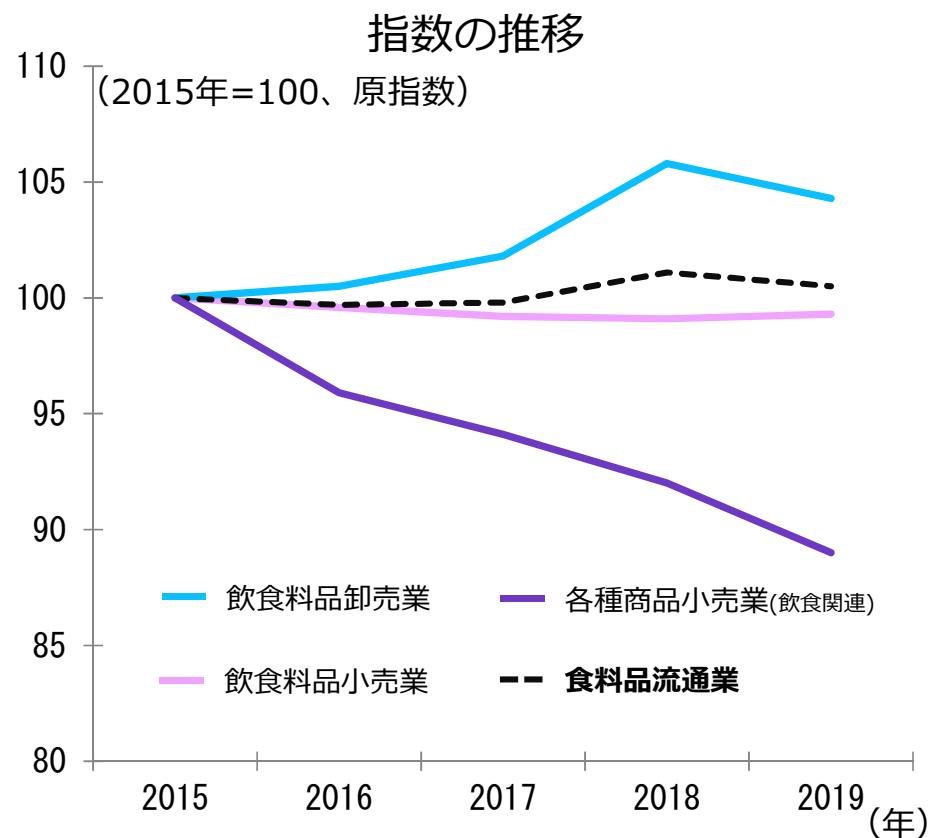
食料品工業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品流通業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

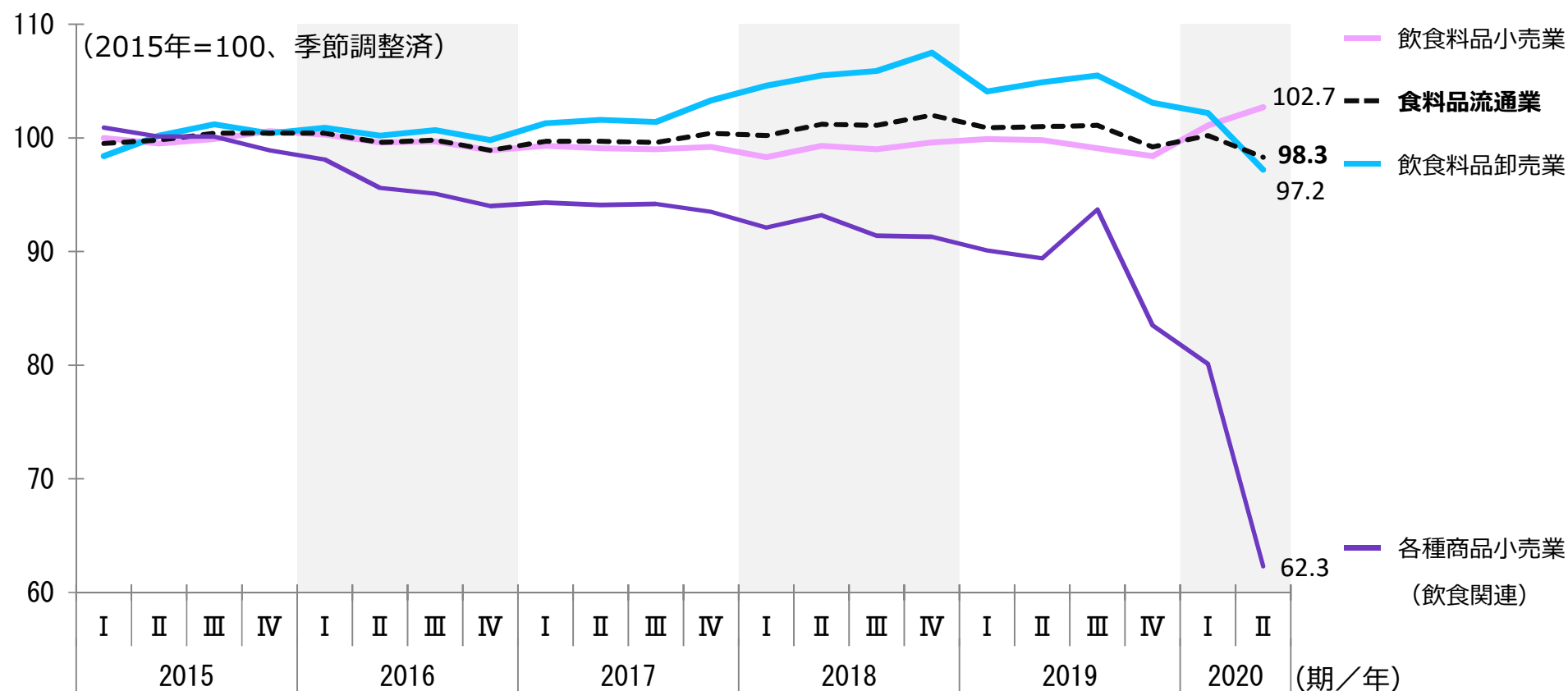
- 2019年の食料品流通業の内訳系列は、飲食料品小売業は6年ぶりにわずかに上昇、飲食料品卸売業は6年ぶりの低下。各種商品小売業は引き続き低下。
- 2019年の食料品流通業の前年比 -0.6% 低下に対して、飲食料品卸売業が -0.5% ポイント、各種商品小売業が -0.2% ポイントの低下寄与。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

食料品流通業（季節調整済）内訳系列の推移

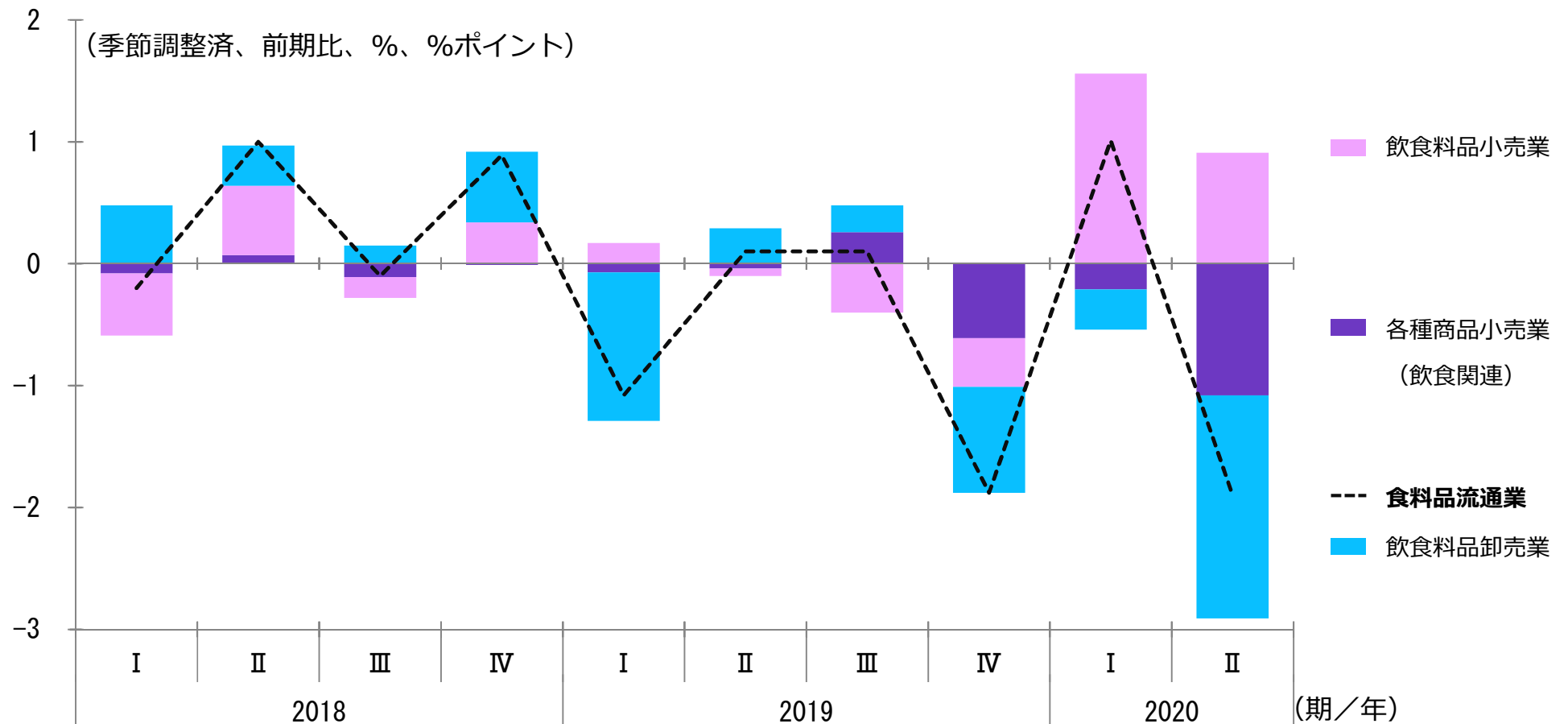
- 2019年の食料品流通業は、飲食料品卸売業が第1四半期に6期ぶりの低下、中盤盛り返したものの第4四半期も再び低下。飲食料品小売業は第2四半期から3期連続の低下、各種商品小売業は第3四半期に急上昇するものの反動減もあり引き続き長期低落。
- 2020年の第1、第2四半期は飲食料品小売業は上昇したものの、卸売業と各種商品小売業は引き続き低下。特に第2四半期は各種商品小売業が急落。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

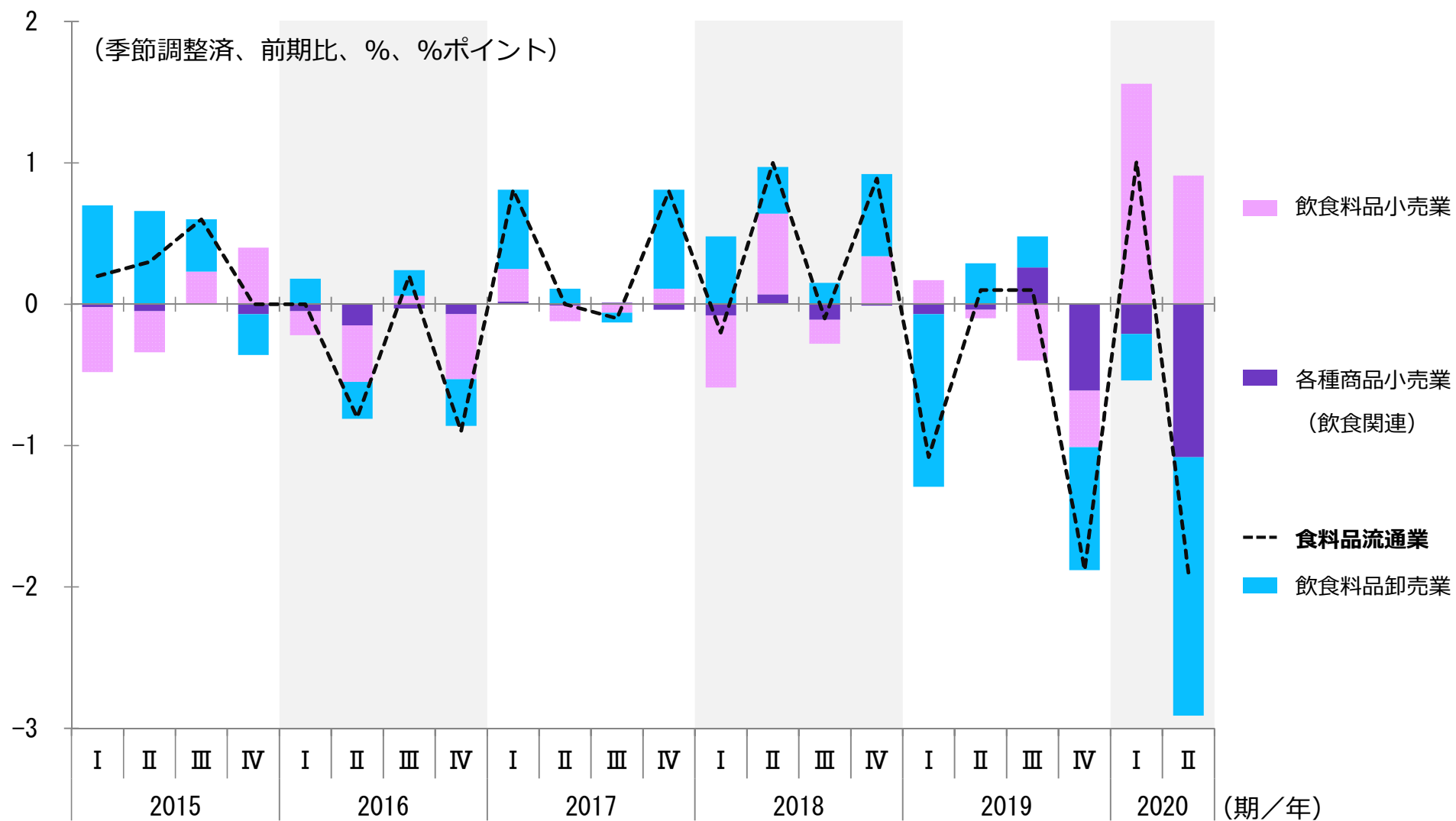
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

- 2019年の食料品流通業は、第1四半期は卸売業の低下寄与、第3四半期は各種商品小売業と卸売業の上昇寄与、第4四半期は卸売業と各種商品小売業の低下寄与の影響大。
- 2020年は、第1四半期は飲食料品小売業の急上昇により食料品流通業は上昇に転じたものの、第2四半期は食料品卸売業と各種商品小売業の低下寄与が拡大し、再び低下に転じた。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

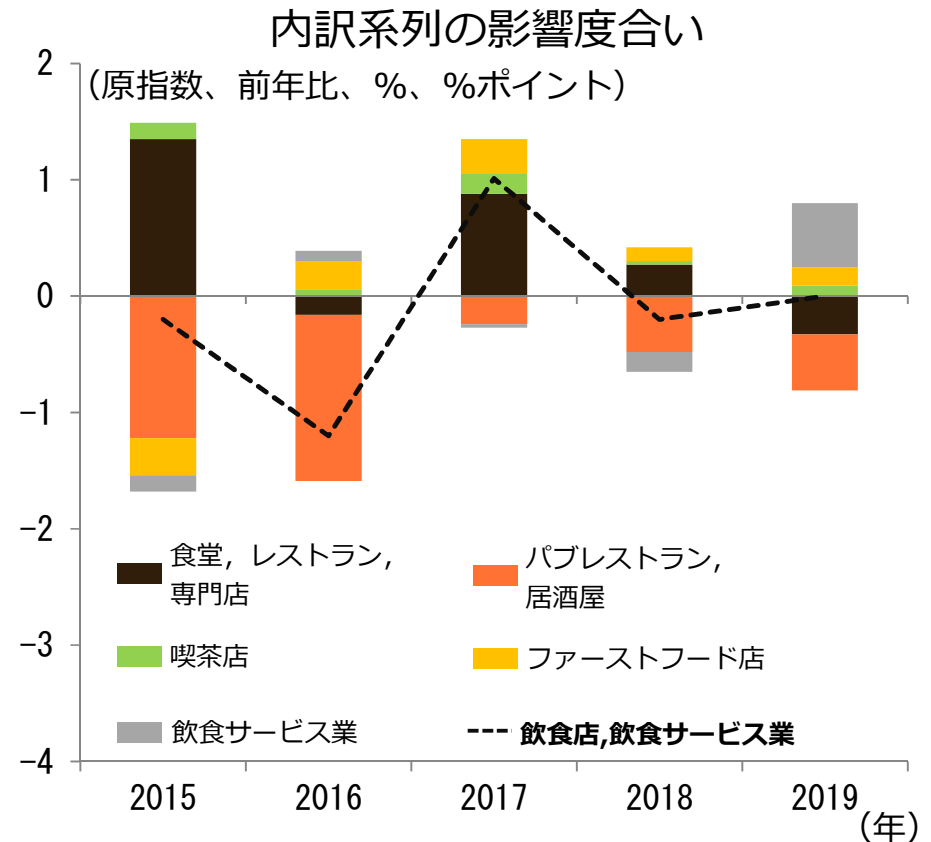
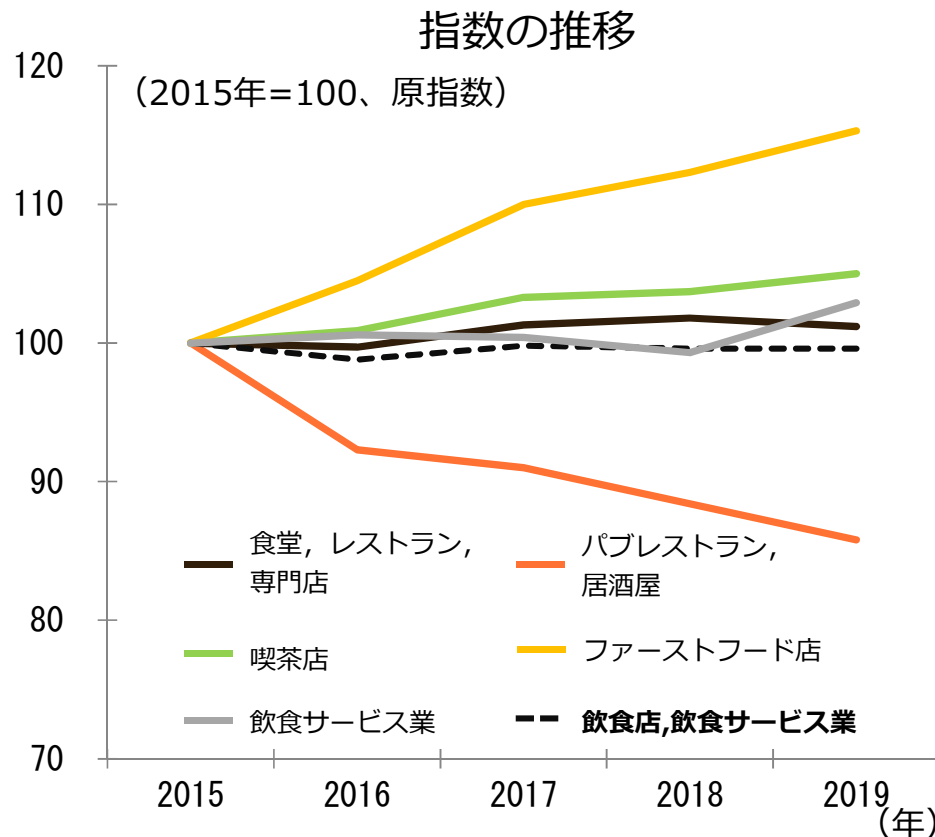
食料品流通業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(間接調整法により計算、試算値)

飲食店, 飲食サービス業（年単位の推移、内訳系列の影響度合い）

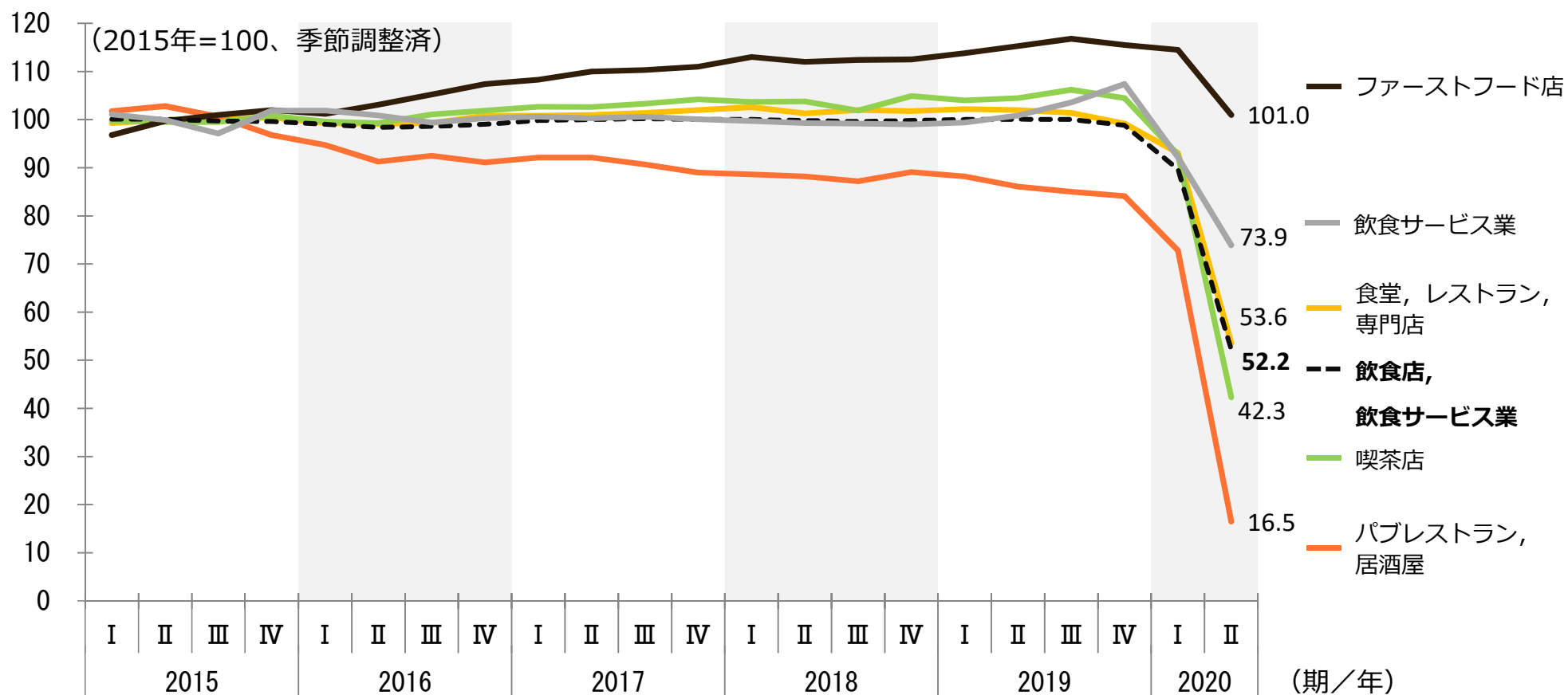
- 2019年の「飲食店, 飲食サービス業」の内訳系列は、飲食サービス業が3年ぶりの上昇となった一方、「食堂, レストラン, 専門店」は3年ぶりの低下。喫茶店、ファーストフード店は引き続き上昇、「パブレストラン, 居酒屋」は引き続き低下。
- 飲食サービス業、ファーストフード店、喫茶店が上昇寄与、「パブレストラン, 居酒屋」、「食堂, レストラン, 専門店」が低下寄与。内訳系列で明暗が分かれ、全体としては前年比横ばい。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

飲食店, 飲食サービス業（季節調整済）内訳系列の推移

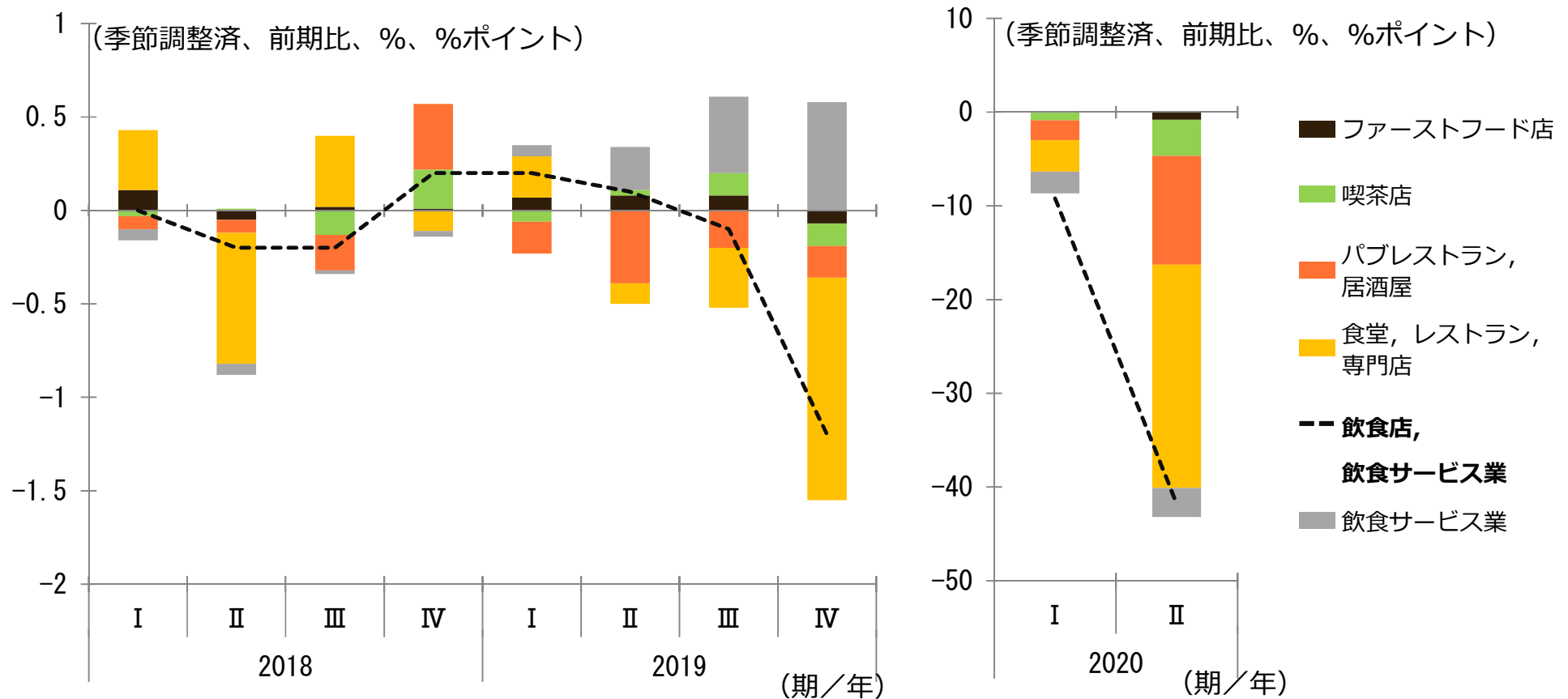
- 2019年の「飲食店, 飲食サービス業」は、飲食サービス業が右肩上がり、喫茶店、ファーストフード店は第3四半期まで上昇したものの第4四半期は低下。「パブレストラン, 居酒屋」は第1四半期以降連続低下。「食堂, レストラン, 専門店」は第2四半期以降低下。
- 2020年は、全ての系列が連続低下。基準時(2015年)の水準に比べ、「食堂, レストラン, 専門店」が約5割、喫茶店は約4割、「パブレストラン, 居酒屋」は2割以下にまで急落。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

飲食店, 飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い

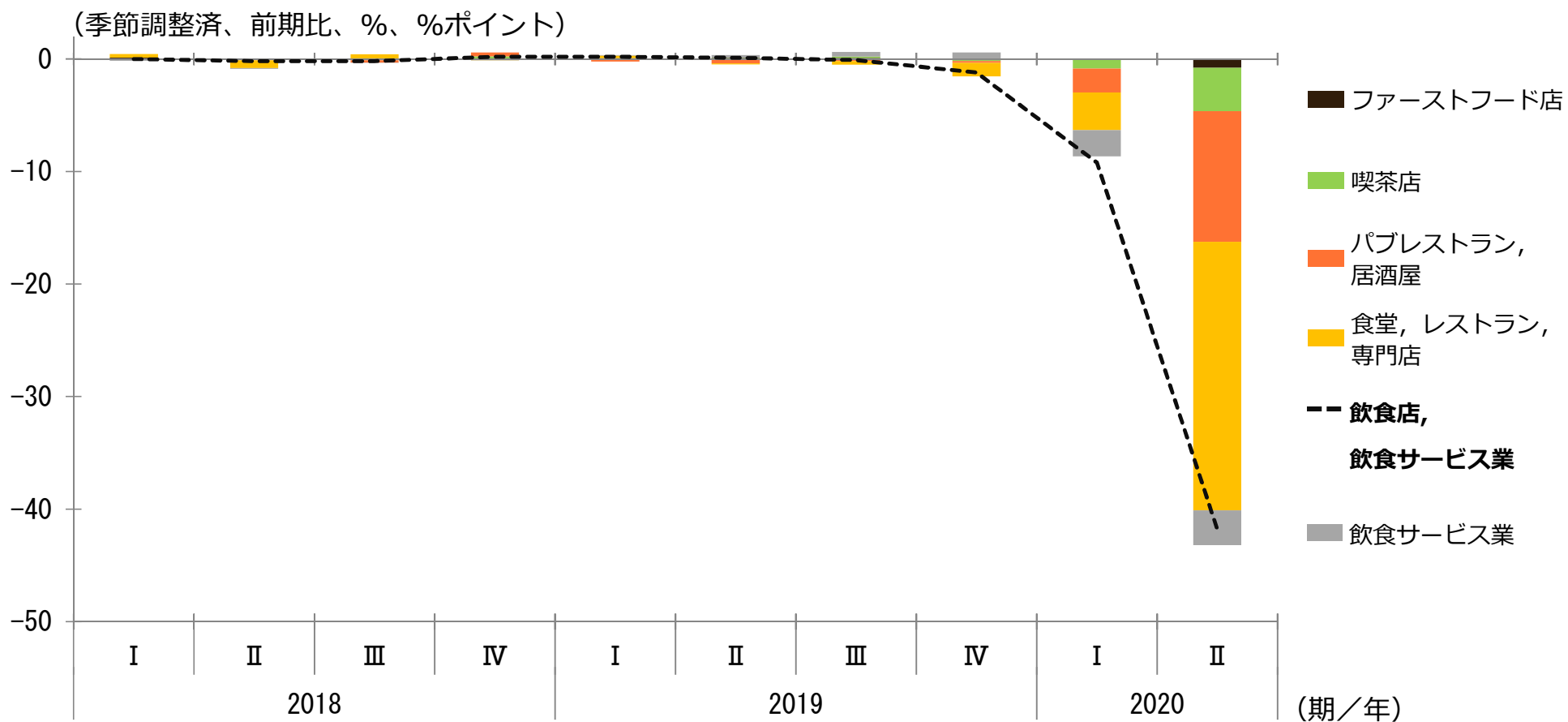
- 2019年の「飲食店, 飲食サービス業」は、第1四半期は「食堂, レストラン, 専門店」の上昇寄与、第2四半期は飲食サービス業の上昇寄与、下期は「食堂, レストラン, 専門店」の低下寄与の影響が大きかった。
- 2020年は、内訳全系列が低下となり、前年に引き続き「食堂, レストラン, 専門店」、「パブレストラン, 居酒屋」の低下寄与の影響大。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

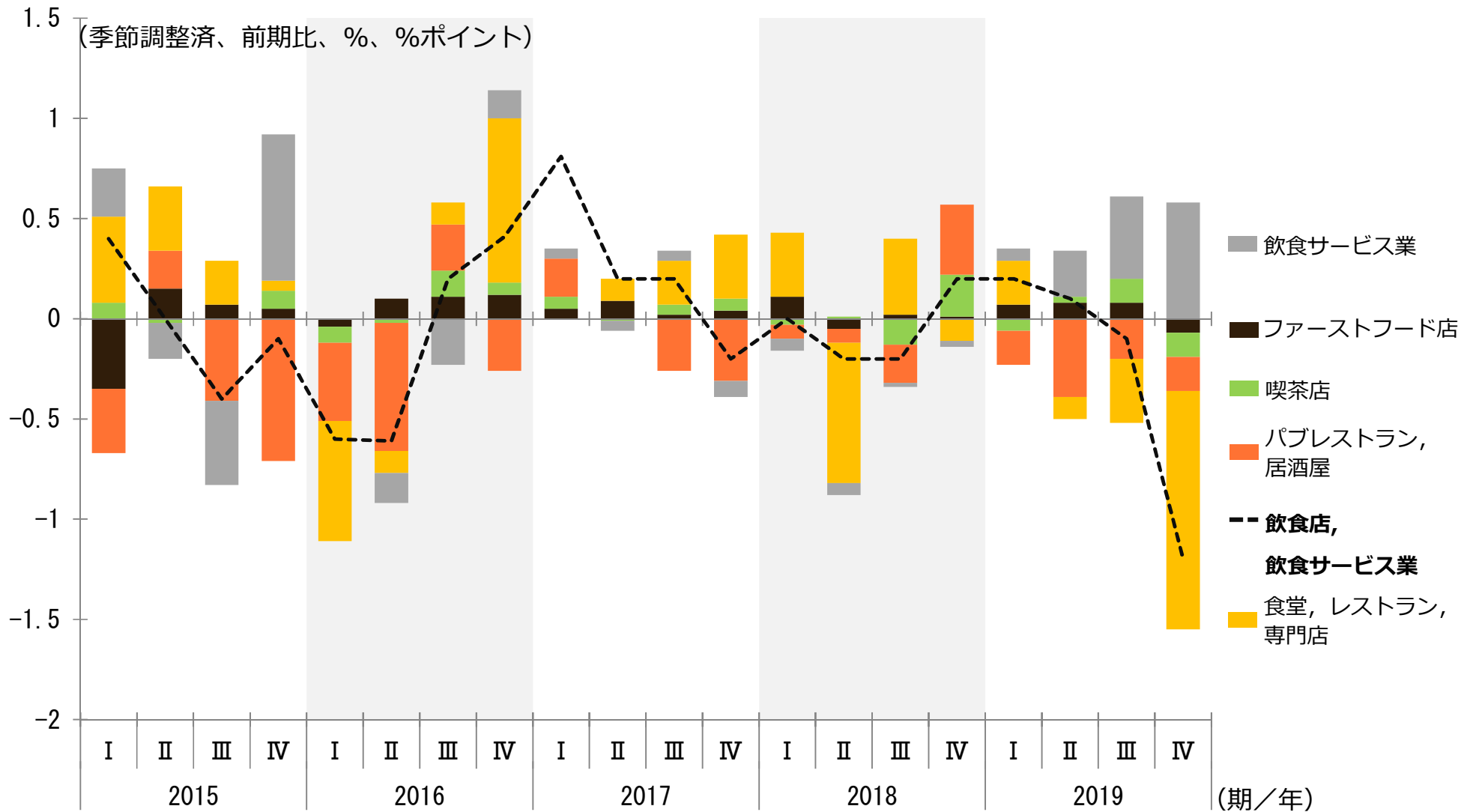
飲食店, 飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い（再掲）

- 2019年の「飲食店, 飲食サービス業」は、第1四半期は「食堂, レストラン, 専門店」の上昇寄与、第2四半期は飲食サービス業の上昇寄与、下期は「食堂, レストラン, 専門店」の低下寄与の影響が大きかった。
- 2020年は、内訳全系列が低下となり、前年に引き続き「食堂, レストラン, 専門店」、「パブレストラン, 居酒屋」の低下寄与の影響大。



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

飲食店, 飲食サービス業（季節調整済）の伸び率に対する各系列の影響度合い （過去5年、2020年含まず）



(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。(直接調整法、試算値)

2019年及び2020年上期のFBIまとめ

■2019年

- 2019年のFBIは、指数値101.2、前年比0.2%と3年連続の上昇。
- 内訳3業態は、食料品工業は前年比1.9%の上昇、食料品流通業は同マイナス0.6%の低下、「飲食店,飲食サービス業」は横ばい。
- 食料品工業は、酒類の急上昇と反動減により乱高下したものの、通年でみれば前年比上昇。大幅上昇した酒類をはじめ、内訳全系列が前年比上昇。
- 食料品流通業は、飲食料品小売業がわずかに前年比上昇、飲食料品卸売業、各種商品小売業は同低下。飲食料品卸売業の低下寄与が最大。
- 「飲食店,飲食サービス業」は、飲食サービス業、ファーストフード店、喫茶店が前年比上昇し、「パブレストラン,居酒屋」、「食堂,レストラン,専門店」は同低下。

■2020年上期

- 2020年上期のFBIは、2019年第4四半期から3四半期連続の低下。直近の第2四半期は、指数値86.2、前期比-12.8%と急落。
- 第1四半期は、食料品工業、食料品流通業が前期比上昇となったものの、「飲食店,飲食サービス業」が大きく低下。第2四半期は、3業態全てが低下となったが、「飲食店,飲食サービス業」の低下寄与がほとんど。
- 食料品工業は、第1四半期に、内訳全系列が上昇したが、第2四半期は清涼飲料や酒類が大幅に低下。
- 食料品流通業は、第1、第2四半期と飲食料品小売業が連続上昇したものの、第2四半期は食料品卸売業と各種商品小売業の低下寄与が拡大。
- 「飲食店,飲食サービス業」は、内訳全系列が低下となり、特に「食堂,レストラン,専門店」、飲食サービス業、「パブレストラン,居酒屋」の低下寄与が大。

【掲載図表の補足事項】

(注1)

1. フード・ビジネス・インデックス (FBI) は、鉱工業指数 (2015年基準) の「肉加工品」、「乳製品」、「水産・野菜食料品」、「食用油脂」、「調味料」、「糖類」、「製粉・調整粉」、「パン・菓子」、「麺類」、「清涼飲料」、「酒類」と第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業 (飲食関連) (※1)」、「食堂, レストラン, 専門店」、「パブレストラン, 居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「飲食サービス業」を2015年の産業連関表の粗付加価値額構成割合 (試算値) を用いて調整したウェイトで加重平均し試算している。FBI総合指数は直接調整法。
 - ・食料品工業の各系列のウェイト = 鉱工業指数のウェイト × 0.2296
 - ・食料品流通業、飲食サービス業の各系列のウェイト = 第3次産業活動指数のウェイト × 0.7704※1 指数値は第3次産業活動指数の「各種商品小売業」と同値。ウェイトは「各種商品小売業」のウェイトに、2015年の商業動態統計調査 (経済産業省) の各種商品小売業の販売額に占める飲食料品の割合を乗じたもの。(参考系列のため非公表)
2. 食料品工業は、鉱工業指数 (2015年基準) の、「農・畜・水産加工食品」(「肉加工品」、「乳製品」、「水産・野菜食料品」の加重平均値)、「調味料等」(「食用油脂」、「調味料」、「糖類」、「製粉・調整粉」の加重平均値)、「パン・菓子」、「麺類」、「清涼飲料」、「酒類」の加重平均値。(間接調整法)
3. 食料品流通業は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食料品卸売業」、「飲食料品小売業」、「各種商品小売業 (飲食関連)」の加重平均値。(間接調整法)
4. 飲食店, 飲食サービス業は、第3次産業活動指数 (2015年基準) の「飲食店, 飲食サービス業」。内訳系列は、「食堂, レストラン, 専門店」、「パブレストラン, 居酒屋」、「喫茶店」、「ファーストフード店」、「飲食サービス業」の加重平均値 (直接調整法)。

(注2)

1. 「食料品工業」は、2019年工業統計調査 (製造品出荷額は2018年の実績) の「食料品製造業製造品出荷額」と「飲料たばこ飼料製造業製造品出荷額」から「飼料・有機質肥料製造業製造品出荷額」と「たばこ製造業製造品出荷額」を控除したものの合計値 (2018年) (※2)。2019年については、※2を鉱工業出荷指数の「食料品・たばこ工業」の2019年前年比で伸ばした数値を、企業物価指数の「食料品たばこ工業」の2019年伸び率でインフレートした推計値。
2. 「食料品関連卸売業」は、商業動態統計調査の「農特産物・水産物卸売業」と「食料・飲料卸売業」の2018 (2019) 年計の合計。
3. 「食料品関連小売業」は、商業動態統計調査の「飲食料品小売業」と百貨店の商品内訳の飲食料品販売額の2018 (2019) 年計の合計。
4. 「飲食店, 飲食サービス業」は、日本フードサービス協会公表の「広義の外食産業の2018年市場規模」(※3)。2019年については、※3を第3次産業活動指数の「飲食店, 飲食サービス業」の2019年前年比で伸ばした数値を消費者物価指数の「外食」の2019年伸び率でインフレートした推計値。

(注3)

1. 「食料品工業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の事業所数 (従業者数) の合計値から、「飼料・有機質肥料製造業」と「たばこ製造業」の事業所数 (従業者数) を除いている。
2. 「食料品関連卸売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食料品卸売業」の事業所数 (従業者数)。
3. 「食料品関連小売業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食料品小売業」の事業所数 (従業者数)。
4. 「飲食店, 飲食サービス業」は、平成28年経済センサス-活動調査の「飲食店」と「持ち帰り・配達飲食サービス業」の事業所数 (従業者数) の合計値。

こちら是非御覧下さい！

◎ ミニ経済分析：色々なテーマあります



ぜひお手持ちの電話で
QRコードを読み取って
下さい！！

ひと言解説、ミニ経済分析、
動きで見る経済指標など

【問合せ先】

ご不明な点はコチラにお問合せください。

経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 経済解析室
電話：03-3501-1644(直通)

FAX：03-3501-7775

E-MAIL：qqcebc@meti.go.jp